開催地名：岐阜県海津市	
開催日時	令和 4 年 8 月 24 日（水）　　10：30 ～ 12：00
開催場所	海津市役所
語り部	茨島　隆　　（青森県八戸市）
参加者	海津市防災委員会委員及び部課長　72 名
開催経緯	本市は、木曽川・長良川・揖斐川の木曽三川下流域に位置し、その他にも 12 の中小河川が流れ、水害リスクが非常に高い地域である。しかしながら、幸いにも伊勢湾台風以降は大きな水害がなく、堤防の強化や樋門等の耐震化が進めれていることもあり、水害リスクに対する意識が高まっているとは言えない状況である。このような状況下の中、職員の防災に対する意識も同様で、職員の防災意識の高揚が課題となっているため、災害伝承の語り部の講演を開催することで、職員の防災意識の高揚、職員の日頃の防災体制の強化、初動における迅速な対応の意識強化につなげることとしたい。
内容	（１）八戸市の被害状況 国内の最大震度は宮城県栗原市の震度 7 であったが、八戸市の最大震度は 5 強、そして津波高は 6.2 メートルだが、これについては県で設置している気象庁の測定計の最大値を出している。被害については、地震そのものよりも津波によるものの方が大きかった。その後の八戸工業大学の調査で、実際の最大津波高は 10 メートルにも達していたということが明らかになった。 具体的な被害内容については、八戸港の物流拠点機能と八戸漁港の生産・流通機能が麻痺したことと、臨海部立地企業群の生産活動が停止してしまったことが挙げられ、被害総額は臨海部の企業群など商工関係が 567 億円、漁船や魚市場施設など水産関係が 168 億円となっている。 （２）避難所の運営状況 市内全部で 69 か所に避難所を設置し、避難者は 9,257 人、市が把握している記録では、避難所開設 51 日間で、延べ 1,933 人の市職員が派遣されていた。基本的には 12 時間交代で、朝勤と夜勤で対応していた。職員が不足している状況だったので、女性職員にも夜勤を強いる結果となってしまった。また、避難者総数に対して配布用の毛布が足りず、群馬県伊勢崎市から足りない分を補充してもらい、何とか寒さをしのいだ。一方で、避難者は八戸市民よりも、津波で被災した太平洋沿岸部の岩手、宮城の各県民の方が多くなり、中には原発被害も併発した福島県の沿岸部からたどり着いた被災者もいた。（他県からの避難者は 372 人にのぼった） 避難所生活が落ち着いてくると、他県から物資が続々と送られてきた。非常にありがたい一方で、避難している人たちの支援にならないものも多く含まれていた。避難所の抱える問題の一つにゴミの回収の問題があるが、送られてくる物資がそのままゴミになるケースも多く、避難所の運営サイドにとっては頭を悩ます問題だった。

	（３）命を守るためには 　自助とは自分のことは自分で守るということ、共助とは近隣の人たちと協力して、お互いが助け合うということである。公助は公的機関によるものだが、大災害の発生時には、発災後数日間はあまり期待できず、限定的なものになる。従って、避難する時は自主的に、その後の対応は地域ぐるみでご対応いただきたい。近隣の住民との日常の挨拶から始まって、地域行事や自主防災活動への参加、地域での防災訓練、高齢者や障害者への支援等々、平時の生活の中でコミュニケーションをとりながら、防災・減災に対する意識を共に持つことが大切になると思う。 　また、幾度も津波の被害を受けてきた三陸地方には、「津波てんでんこ」という防災標語が 1990 年に生まれている。この言葉は、「津波が起きたら、他の人のことは気にせず、それぞれで逃げろ」という意味である。東日本大震災に襲われた岩手県釜石市では、小・中学校に通う子どもたちのほぼ全員が避難し、難を逃れた。人口約 4 万人の市内で 1,000 名を超える死者・行方不明者が出る一方、小・中学生の 99.8%が無事だったという事実は、「釜石の奇跡」として有名だが、「津波でんでんこ」の精神がいかに小・中学校に浸透していたかの証明であると言える。 　最後に、避難することと併せて、避難所と避難経路の確認、非常持ち出し品と備蓄品の準備、家族の安否確認、高齢者を含む社会的弱者の避難及び避難指示については、災害時の対応として非常に重要なポイントであるので、準備が必要である。家庭や職場、自主防災組織単位で、確認と徹底をお願いしたい。
開催地より	貴重な体験談をわかりやすくご説明いただき、参加者も改めて防災意識の必要性を認識できたと思う。今後当市としては、過去の教訓を忘れず（津波てんでんこ）、職員は絶対に被災してはいけないという心構えを持って、日常業務の延長として防災対策に取り組んでいきたいと思う。